

1. 事業の概要と円借款による協力



サイト地図：全国対象事業



サイト写真：本事業の受益農民と調達したトラクタ

(1) 背景

パキスタン経済の根幹は農業である。農業は 1989/90 会計年度に於いて国内総生産の 27%を占め、総就業人口の 51%を雇用している。さらに、農産物は加工品を含めると年間輸出総額の 90%に達している。第 7 次 5 ヵ年計画(1988 会計年度～1993 会計年度)では 1,300 億ルピーの農業信用供与を目標として設定し、農業信用政策の重点を、農民が利用しうる在来の地場金融は農業所得及び農業生産の向上に効果が少ないので、これに替わる制度農業金融を強化拡大することとしている。

(2) 目的

本事業は、パキスタン農業開発銀行(ADBP)の一般信用事業制度のもとに実施されている、小農に対する中長期貸付に対して融資を行い、もって、農業生産の拡大、ひいてはパキスタン小農の福祉向上に資せんとするものである。

(3) 事業範囲

融資適格事業に対する融資：

*融資適格事業：

-) 農業トラクターの調達
-) その他農業機械の調達
-) 小規模個人灌漑
-) その他農業開発

*借入れ人資格：

灌漑農業地域にあっては所有農地面積 5.1ha 以下の農民(シンド州及びバルチスタン州にあってはそれぞれ 6.5ha、10.2ha とする；また、天水農業地域にあっては適用数字を 2 倍するものとする。)

*転貸条件：

-貸付利率：

農業トラクター及び国内産農業機械の調達：年率 8%

その他の貸付：年率 12.5%

-返済期間：18 ヶ月から 8 年の間で融資契約前に個別に定める期間

(2) 実施の効率性

事業範囲

融資適格事業に対する融資の供与に関しては、転貸条件を除いて変更はなかった。ADBP の貸付利率は農業トラクターとその他国産農業機械購入目的融資を除き全て 1992 年 6 月までは年率 12.5%、1992 年 7 月⁵以降は 13.5%であった。農業トラクターとその他国産農業機械購入目的融資の貸付利率は 12.5%であったが政治的理由により 1992 年 1 月から 8%に引き下げられた。但し、この利率はその後累次引き上げられ、1993 年 9 月にはその他の転貸融資の利率と同一の 13.5%となった。ADBP はさらに 1995 年 10 月に全ての融資について 0.5%の利率引上げを宣言、転貸タイプにかかわらず貸付利率 14%が適用されることとなった。なお、トラクター用の融資にかかる返済期間は 1992 年 12 月にこれまでの 8 年間で 10 年間へと延長した。

ADBP はインパクト調査（円借款融資に係る転貸貸付が転借人に及ぼしたインパクト）の実施につき補助を受けるため、1994 年にコンサルタントを雇用した。

工期

円借款は、ADBP が一般信用事業制度を通じて小農に対し供与している中・長期貸付の一部を融資せんとするものである。ADBP は 1991/92 会計年度の中・長期貸付実行見込み額⁶を 77.6 億ルピア見積もっていた。このうち 32.91 億ルピアが小農向けとなるはずであった。実績ではしかし、13.42 億ルピア(融資案件数:23,165 件)が小農向けとして貸付けられただけであった。1992/93 会計年度はさらに縮小し、小農向け貸付実行額は、9.8 億ルピア(13,086 件)に低下した(表 1 参照)。この実行見込み額を大幅に下回る実績は、楽観過剰な見積もりと 1992 年夏の記録的大雨と洪水による農作物被害によるものと考えられる。

表 1：对小農中・長期融資実行額

(単位:百万ルピア)

会計年度	合計		トラクター		農業機械		小規模灌漑		その他農業開発	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
91-92	23,165	1,342	1,208	334	910	123	1,979	148	19,068	737
92-93	13,086	980	1,327	425	822	80	1,166	86	9,771	389
93-94	25,234	2,631	4,041	1,377	884	119	1,018	102	19,291	1,033
合計	61,485	4,953	6,576	2,135	2,616	322	4,163	336	48,130	2,160
%	100%	100%	11%	43%	4%	6%	7%	7%	78%	44%

出所：ADBP

小農向け中・長期貸付が見積もりほどには増加しなかったため 1992/93 会計年度末時点の円借款貸付実行累計額は承諾額を 23%下回っていた。その結果、ADBP が 1993/94 会計年度におこなった小農向け中・長期貸付の一部が円借款により融資されることとなった。円借款は計画どおり 1995 年 3 月に貸付完了した。

事業費

貸付完了時点における融資実行累計額は転貸融資額 99.49 億円(21.26 億ルピア)及びコンサルタント費用貸付 0.21 億円であった。円ベースで見た転貸融資額は当初見積り額(99.39 億円)とほぼ同額であったが、ルピアベースで見ると当初額(16.9 億ルピア)を大幅に超過している。これは、円高ルピア安になったためである。

(3) 効果(目的達成度)

農業生産

ADBP から借入れをおこなった小農を対象とする標本調査⁷を 1994 年 2 月から 3 月にかけて実施した。この調査によると、借入れをおこなった農家は借入れ対象事業 4 種全てについて借入れ

⁵ 財務省証券利率は 1992 年が 12.5%、1993 年が 13.0%、1994 年が 11.3%、そして 1995 年は 12.5%である。

⁶ 1992/93 会計年度の貸付実行額見積もりは、中・長期貸付が 87.75 億ルピア、うち小農向けは 37.21 億ルピアであった。

⁷ 標本数 352、母集団は円借款による転貸融資による中・長期借入れを 1991/92 会計年度におこなった小農で総数 35,586。

後の平均耕作面積が増加している。最大の増加はトラクター購入資金借入れ農家で、平均で 15.7 エーカーから 21.3 エーカーへと 5.6 エーカーの増加である。灌漑のための借入れをおこなった農家の耕作可能面積は冬期については平均で 7.8 が 10.2 エーカーへと、また夏期作については 7.8 が 10.2 エーカーへとそれぞれ大幅に増加した。

表 2：耕作可能農地及び作付け強度(1994 年調査)

(単位:面積・エーカー)

融資種類	冬期			夏期			合計作付け率 %
	平均耕作可能面積	平均耕作面積	作付け率 %	平均耕作可能面積	平均耕作面積	作付け率 %	
トラクター							
融資前	15.7	12	77	15.7	12	77	153
融資後	21.3	17	80	21.3	17	80	160
農業機械							
融資前	13.4	11	83	13.9	11	83	161
融資後	14.9	13	87	14.9	12	80	168
灌漑							
融資前	7.8	6	77	7.7	5	65	142
融資後	10.2	7	68	10.9	10	91	161
その他農業開発							
融資前	6.8	6	88	7.1	6	85	173
融資後	7.5	6	80	7.6	6	79	159

出所: "Impact Study Report," December 1994

トラクター、灌漑及び農業機械のための借入れを受けた農家については作付け農地面積もまた増加した。但しその他農業開発のための借入れをした農家については作付面積に変化が見られなかった。灌漑のために借入れをおこなった農家は、作付面積を倍増させたことにより夏期の作付け強度を、従前の 65%から 91%へと増加させた。季節ごとの作付け強度が高い水準にあること - 約 80% - が特記される。灌漑借入れ農家の冬作を唯一の例外として、この高い水準が、冬期及び夏期を通じて、転貸事業 4 種類全てについて同じように記録されている。借入れ農家の大多数は手がけた転貸事業種類のいかにかわらず、耕作可能地を継続的に高い比率で - 年間約 160%以上 - 作付けていたこととなる。

ほとんどの夏作物及び冬作物の単収に増加⁸が見られた。増加の割合は 11%から 38%の間に分散し、唯一馬鈴薯の単収だけが減少した。単収増の原因は 1994 年の報告書によれば適時播種、適時灌漑、灌漑水量の大幅増加、適時収穫であり、また、多くの農家が肥料、殺虫剤、除草剤のより効果的使用能力を身に付けたこととされている。農家あたり平均作物生産量も大幅に増加した。即ち、バスマチ米が 43%、砂糖黍 140%、綿花 39%、メイズ(粒)86%、メイズ(飼料)28%、小麦 51%、牧草(冬期)35%である。こうした作物生産量の増加は作付面積の増加と単収の増加が結びついて実現した結果である。

表 3：作物別作付面積、合計生産量及び単収(1994 年調査)

作物	農家数		平均面積(エーカー)		平均合計生産量(kg)			平均反収(kg/ha)		
	融資前	融資後	融資前	融資後	融資前	融資後	増加%	融資前	融資後	増加%
(夏期)										
水稻-バスマチ	82	82	4.7	5.9	4880	7000	43	2620	2950	13
水稻-IRRI系	43	43	6.3	5.7	8080	8480	5	3210	3740	17
砂糖黍	131	131	1.9	3.9	41000	98000	140	54800	63100	15
綿花	159	159	8.1	9.5	6180	8600	39	1910	2270	19
メイズ(粒)	58	58	2.3	3.1	18500	34400	86	1990	2740	38
メイズ(飼料)	241	241	1.9	2.2	17200	22200	28	22200	24800	11
馬鈴薯	21	21	1.9	3.8	12400	24600	98	16700	16300	-3
野菜	61	61	1.4	2.2						
(冬期)										
小麦	344	344	7.2	9.1	6800	10300	51	2360	2840	20
飼料	239	239	1.9	2.1	20000	27000	35	26600	32600	22
野菜	72	72	1.6	2.4						

⁸ 引用数値は 1992/93 作期に関する数値である。1992/93 作期が融資後であり、融資前 1990/91 作期との比較である。

2001年の9月から10月にかけて融資の効果を調べるために、融資を受けた小農を抽出して面接調査⁹を実施した。この調査結果は1994年に実施した標本調査結果と大筋一致するものであった。面接調査結果によれば農家あたり平均耕作可能土地面積は13.0エーカーから15.2エーカーへと率にして17%増加していた。灌漑農地についてみると増加率は27%であった。作付面積は平均で見ると夏期、冬期共に増加し、通年の作付面積は20.8エーカーから25.7エーカーへと23%の増加となっている。面接調査対象農家の平均年間作付強度は1994年の標本調査の結果とほとんど同じで、約165%であった。

表4:農家別土地所有及び利用状況(2001年面接調査)

項目		融資前	融資後	増加率%
平均合計経営面積 (エーカー)		13.6	15.9	16
平均灌漑耕作面積 (エーカー)		9.9	12.6	27
平均合計耕作可能面積 (エーカー)		13.0	15.2	17
平均作付け面積 (エーカー)	冬期	10.1	12.4	23
	夏期	10.7	13.2	24
	通年	20.8	25.7	23
作付け強度 (%)	冬期	78	82	
	夏期	82	87	
	通年	160	169	

出所: JBIC 資料

しかしながら、単収(kg/ha)については、2001年の面接調査では1994年の標本調査の調査結果と比較し控えめの増加率が観察されている。即ち、小麦で11%、米で10%、砂糖黍で2%、綿花で4%、それに飼料(夏期)で3%である。それにもかかわらず、生産量(kg)の増加には目を見張るべきものがある;米が66%、砂糖黍が21%、飼料(夏期)が24%、綿花が10%、それに小麦が11%である。しかも面接した農家の中には搾乳牛の増加、樹園地面積の増加、その他野菜作付面積の増加を回答しているものが散見される。以上に鑑み、面接調査回答農家は作付面積の増加、家畜飼養頭数の増加、及び単収の増加から窺えるように農家あたり農業生産活動集約度を高めたといえる。面接調査回答農家は農業生産量を大幅に増加させただけでなく融資実行後6-7年経過した時点でもその達成した高い生産水準を成功裏に維持している。

表5:作物別作付面積、合計生産量、及び単収(2001年面接調査)

作物・農業用資産種類	農家数		平均作付け面積 (エーカー)		平均合計生産量 (kg)			平均単収 (kg/ha)		
	融資前	融資後	融資前	融資後	融資前	融資後	増加率%	融資前	融資後	増加率%
(夏期)										
米	42	42	7.9	12.0	11900	19700	66	3760	4120	10
砂糖黍	31	30	4.6	5.7	83300	104500	21	45200	46000	2
綿花	34	32	7.0	7.9	4000	4690	10	1430	1490	4
飼料	63	62	2.4	2.9	28500	35800	24	30100	30900	3
野菜	16	16	1.0	2.2						
(冬期)										
小麦	80	78	9.0	9.3	11800	13400	11	3250	3620	11
飼料	66	66	2.3	2.8	27800	34100	23	29900	30200	1.0
果樹園	23	23	3.3	4.2						
乳用牛	89	89	2.2	5.0						

⁹ 面接農家数100; ADBPの支店からランダムに10支店抽出し各支店から10人の本事業転貸融資借入れ人を選定した。貸付実行時点は主として1992/93及び1993/94会計年度である。面接農家への転貸融資額は最少6千ルピーから最大354千ルピーの範囲にまたがり、平均で106,819ルピー、中央値は45,320ルピーであった。融資類型では4分の1がトラクター融資、小規模個人灌漑が21件(18件は掘抜き管井戸)、54件がその他農業開発(47件は酪農開発)であった。41の農家は融資を受ける以前に5.1haを超える耕作可能地を所有していたと回答しているが、融資適格性は以下の事情により問題ないと確認されているとのこと;大家族制のもとに各農家の家族員の共有で農地は所有されているため一人当たりで見ると問題ない、または当該農家の所在地が天水農業地帯(貸付けて適格経営農地規模の上限が高い)にある等の事情による。

(4) インパクト

農家所得

1994 年に実施した標本調査では融資実行前後の借入れ農家の所得水準について調査している(表 6 参照)。これによると経営農地規模 5.1ha 以下の農家は純農業所得を 100%以上増加させている。トラクター購入資金融資を受けた農家が金額(平均純額 62,192 ルピー)、率(119%)共に最大の増加を達成した。灌漑のための融資を受けた農家は平均 85%の、またその他農業開発のための融資を受けた農家は 72%の増加を達成した。

表 6 : 融資前後平均純農業所得(1994 年標本調査)

農家規模/融資種類	農家数	融資前(ルピー)			融資後(ルピー)			融資前後の変化(%)		
		合計農業粗収益	純農業所得	純農家所得	合計農業粗収益	純農業所得	純農家所得	合計農業粗収益	純農業所得	純農家所得
0 to 2.6ha	108	46430	23905	50695	124789	48117	78360	169%	101%	55%
2.6 to 5.1ha	123	83484	38120	47076	197835	86145	97265	137%	126%	107%
5.1 to 6.5ha	69	119577	55793	74576	262368	95880	121214	119%	72%	63%
6.5 to 10.1ha	34	136475	57476	74652	251570	96788	119358	84%	68%	60%
10.1 to 12.9ha	8	204748	82661	105561	326487	120602	152252	59%	46%	44%
More than 12.9ha	10	311342	114780	154220	508946	183085	245425	63%	60%	59%
トラクター	115	123924	52328	68660	296547	114520	133682	139%	119%	95%
農業機械	50	124305	54008	64898	213088	90271	105507	71%	67%	63%
灌漑	48	69131	35297	59989	134630	65218	101214	95%	85%	69%
その他農業開発	139	65759	32167	52631	150733	55257	79237	129%	72%	51%

出所: "Impact Study Report," December 1994

この所得に関する調査結果は 2001 年の面接調査によっても総体的に見れば裏付けられているが、2001 年調査では転貸融資の種別によって違いが見られる(表 7 参照)。小規模個人灌漑のために融資を受けた農家の純農業所得は 115 千ルピーから 394 千ルピーへと 242%の増加があった。トラクター購入資金融資を受けた農家の純農業所得増加率は 82%であったが、その他農業開発を融資によって手がけた農家の純農業所得の増加は 44%に留まっている。

表 7 : 融資前後平均純農業家所得(2001 年面接調査)

農家規模/融資種類	農家数	融資前(ルピー)			融資後(ルピー)			融資前後の変化(%)		
		合計農業粗収益	純農業所得	純農家所得	合計農業粗収益	純農業所得	純農家所得	合計農業粗収益	純農業所得	純農家所得
トラクター	24	228081	123343	124843	378098	213089	226839	66%	73%	82%
農業機械	2	221025	153025	171025	249500	174500	198500	13%	14%	16%
灌漑	20	168661	115236	136836	510800	394425	421225	203%	242%	208%
その他農業開発	52	216624	114599	136836	319587	164459	175367	48%	44%	28%

出所: JBIC 資料

1992/94 年から 2001 年の間に消費者価格指数が 2 倍になったことを勘案すると、7-9 年の間における 100% 足らずの所得増加大きな成果とは映らないかもしれない。しかし 1991/92 年から 1998/99 年の間に小農区分(10.1ha 以下)の農家の全国平均純農業所得は 25,000 ルピーから 48,030 ルピーへと増加¹⁰しただけである。他方、2001 年面接調査回答農家では、農業活動の拡大の証である雇用労働の増加が確認できている; 回答者が雇用している常勤労働者数は全体で 81 人から 128 人へと 58%増加、臨時雇用労働者数は同じく 199 人から 397 人へと倍増している。又、融資後の生活行動様式についても 69 人が必要な場合家族を医者に診てもらおうと回答しており、同様、67 人が子弟に大学を含む学校教育を受けさせている、36 人が住居を改築した、19 人が台所を改善したとしている。さらに、前述の ADBP 提供による小農区分に該当する農家の 1998/99 年度平均純農家所得及び純農業所得のデータとの対比に於いて、又、こうした生活行動様式の変化並びに回答の有った生産量の増加及び生産関連基盤の拡大を勘案すると、本事業目標が達成されたこ

¹⁰ ADBP 提供資料による。

とは明らかである；融資適格小農は転貸融資を受けることによりその農業技術を改善し経営農地面積及び/または飼養家畜数を増加させたこととあいまって農業生産量を増加したことにより農業所得の向上を達成した。

性差別及び環境

ADBP は女性が融資を利用しやすくなるよう、その軒先まで出向いて技術と農業信用を一括して提供できる女性移動融資担当者¹¹の中核集団を組成し、これまで女性が借入人となることを妨げてきた社会経済文化的桎梏を克服しようと務めている。しかしながら、本事業による転貸融資は担保を取って中長期の貸付を行うものであるため、提供する担保を持たない大半の農村女性に対する、本事業を通じて融資の恩恵は限られている¹²。

環境関連融資政策の一環として、ADBP は 1995 年に全ての転借人に対し、開発農地(耕作できるように開発された土地)の境界に開発農地 1 エーカーあたり少なくとも 10 本の植林を義務付けることとした。転貸融資を許可するに際しこの条件を通告することとしている。植林は守らなければならない義務であり、事後に ADBP の現場担当者が査察することとしている。これ以外には、ADBP から転貸対象事業による環境に対する具体的な正・負いずれのインパクトも報告されていない。

農産品輸出及び輸入代替

米は金額ベースで見てパキスタンの突出して重要な輸出農産品である；1991 会計年度から 1999-2000 会計年度についてみると、92 及び 93 会計年度を除き、ルピー表示の年度輸出総額のおおよそ 5-7% を占めている。年間輸出量は 1991 年から 2000 年の間では 150 万から 200 万トンの範囲にある。米の国内生産量はこの期間に 320 万トンから 520 万トンへと 63% 増加しているので、国内消費量を大幅に増やすことが可能となった。一方で米の国内需要量増加をまかないつつ米の輸出量水準を維持するに際し、ADBP の小農に対する中長期融資は前節で見た如く米の作付面積を増やし且つ単収の増加を促したことにより一定の役割を果たした。又、綿花は、繊維や衣類まで全ての加工産品を含めると、パキスタン輸出を動かすまさに原動力である。綿花の生産は 1990 年代には一貫して増加しているわけではないが ADBP の小農に対する融資は綿花生産を支える上で何がしかの役割を果たした。

パキスタンは 1990 年代に小麦の生産量を増加させたが、小麦の自給は未達成である。1999/2000 年度に 10% を下回ったとはいえ、1990 年代の国内消費量に占める輸入割合は 10% を超えていた。ADBP の小農に対する中長期融資は小麦生産の増加に貢献した。食用油は輸入総額の 5-10% を占める主要輸入品目である。ADBP の小農に対する中長期融資で油糧種子栽培農家向けは件数が多くないので、この点に関する貢献度は限られたものといわざるを得ない。

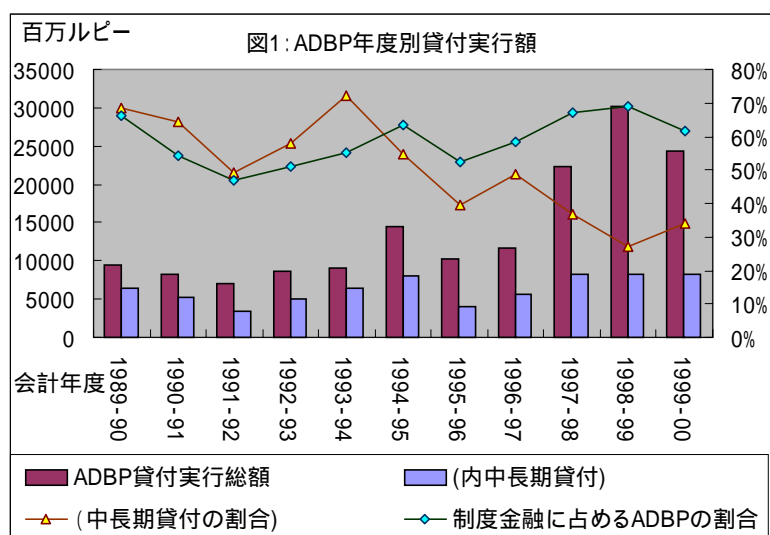
(5) 持続性・自立発展性

実施機関の自立発展性

ADBP の貸付実行額は 1989/90 会計年度の 93 億 9 千万ルピーから 1991/92 会計年度には 69 億 9 千 6 百万ルピーへと減少した。パキスタンにおける制度農業金融貸付額における ADBP のシェアも同様 1989/90 会計年度の 66% から 1991/92 会計年度には 47% へと低下した。この低下したシェアを 1990 会計年度の水準に戻すのに 6 年かかった。元に戻しそのレベルを維持しているもののその後増加はしていない。中長期貸付額の減少はさらに顕著である。1989/90 会計年度の 64 億 1 千 4 百万ルピーから 1991/92 会計年度には 34 億 4 千 7 百万ルピーへと、率にして 46% の減少である。翌 1992/93 会計年度の数字は 49 億 9 千 3 百万ルピーへと改善し 1994/95 会計年度まで改善が続いた。しかし ADBP の年度貸付総額中に占める中長期貸付シェア実績は 1993/94 会計年度の 72% をピークにしてその後 1990 年代を通じて低下した。

¹¹ 2000 年の年報が印刷される時点で女性融資計画を推進する女性移動融資担当者は 24 名いた。2000 会計年度に於いてはこれら女性移動融資担当者により 1,562 名の女性借入人に対し 5 千 7 百万ルピー、ADBP 全実行額の 0.23% の融資が実行されている。

¹² 「その他農業開発」に対する貸付は、男性女性の区分による融資実績統計がある。それによると、1991/92 から 2000/2001 の各会計年度における ADBP の「その他農業開発」のための貸付実行額全体に占める、女性借入人に対する貸付割合は、最大で 2% である。2000 会計年度には、円借款のリボルビング・ファンドから 83 名の女性借入人に対し 330 万ルピーの貸付が実行されている。



出所：ADBP

貸付電算化システムは1980年5月に初めて導入された。1986/87年度にこのシステムを、ADBPの職員が自前で開発し現在も使っているシステムに取り替えた。現在使っているシステムは、本部の主コンピューターと10箇所の支店に設置したミニコンピューターを接続する構成である。データ処理の必要量が増えるにつれ現在のシステムは経営管理上の情報ニーズに到底対応しきれない状態である。経営管理上必要な情報量を把握した上で既存システムの再構成・機能向上が緊急に必要である。

年次報告書に掲載された財務書類によれば1990年6月末から1996年6月末の6か年間に、引当後の貸付債権残高は339億5千7百万円から501億3千1百万円へとほぼ50%の増加となっている。ADBPの集めうる預金額¹³は極めて少ないので、貸付債権残高増加見合いで借入金が312億8千7百万円から505億2千9百万円へと60%を超える増加となった。ADBPの主要借入れ先はパキスタン中央銀行と政府からの外国融資転借の2つである。1996年6月末までの6か年間に中央銀行はADBPの貸付債権残高増加額を超える融資を供与し、ADBPが1990年6月末時点で保有していた商業銀行からの借入れを中銀借入れで置き換えることを可能とした。外国からの借入れは62億2千6百万円から105億4千5百万円へと69%の増加であり、このうち約半分が円借款である。政府と中央銀行が一体となって支えたことにより、1990年代前半にADBPは貸付規模を拡大したと言えるであろう。

1990年代前半のこの拡大はしかしADBPに対するコストも伴ったものとなった；このことは1997/98会計年度決算に於いて、総貸付金額の13%に相当する不良債権について引当金を計上したことにより、ADBPがその時点での払込資本金額の2倍に相当する損失を計上して、貸借対照表の整理をおこなったことにより財務諸表上明らかになった。他方、この会計年度に於いてADBPは貸付実行総額をほぼ倍増¹⁴させている。結果的に、引当後の債権残高は事実上変化なく、他方、借入れは前年残高の15%相当、77億6千3百万円増加した。但し、外国への貸付金は2億3千5百万円増加しただけである。

不良債権額は1997/98会計年度の財務諸表で初めて明らかにされた；不良債権総額は融資残高の49%に相当する362億4千9百万円であった。この比率は1997/98会計年度後の大幅に増えた貸付実行額さらには資金回収努力にもかかわらず、2000年6月末には50%を超えることとなった。ちなみに、2000年6月末時点における引当後融資残高の72%は返済期限1年超の長期債権であり、同じく53%は期間5年以上の長期債権である。

要約すれば、政策金融の提供者たるADBPの業務の現状は政府が如何なるコストを払ってでも支援しつづける限り、又その限りに於いてのみ持続可能であると思われる。

¹³ 受入預金額は1990年6月末も1996年6月末も共に債務残高の4%未満である。

¹⁴ しかしながら、この貸付実行額倍増はその他の制度融資機関も貸付実行額水準を高めたので、制度農業金融融資額に占めるADBPのシェアの増加には繋がっていない。政府指導により協調的融資増加のための努力が払われた証拠であろう。

転貸貸付の持続可能性

ツール・ステップ・ローンの自立発展性は転貸融資の資金回収如何にかかっている。ADB P は、しかし、例えば延滞債権金額比率とか延滞債権件数比率とかの資金回収指標を計算するために必要なデータを、円借款により融資した転貸融資案件につき集計することが出来ない状況にある。その理由は転貸貸付残高が全て返済されたため閉鎖した口座があることと、電算化したデータベースが限られた操作しかできないためである。

以下は円借款により一部融資した転貸融資に関する資金回収情報である：

1994 年に実施した標本調査で、1991-92 会計年度に貸付実行した転貸融資の回収実績情報を収集した。調査時点でどの融資案件も 1 年半以上経過しており、仮に元本返済猶予期間が 1 年半あったとしても、調査時点までにどの借入人も元本返済を少なくとも 1 回はおこなっているはずであった。1991/92 会計年度の ADB P による小農向け中長期融資の貸付実行額は、15 億 7 千 4 百万ルピーであった。このうち 399 百万ルピーが調査時点までに回収されているはずであったが、実際の回収額は 299 百万ルピーに止まった。返済期日の繰延がおこなわれた(総額 1 千 2 百万ルピー)融資案件があるため、これを要回収金額から控除すると回収率は 77%となる。

2001 年の 9/10 月に実施した面接調査でもはかばかしくない回収実績が明らかとなっている；回答者 40 人が 6 年以上前に借りた融資で且つ原契約による返済期限は 40 人のうち 27 人まで経過済みにもかかわらず、2000 年 6 月末時点で未だに口座を開いたまま、つまり残高を抱えている。この 40 人に貸し付けられた金額の 64%が 1999/2000 会計年度末時点で貸付残高として記帳されている。この率はいくつかの支店で質問して回答をえた回収率とつりあっていた。

この回収率は例外¹⁵かもしれない。口座を依然として閉鎖できない借入人は返済成績の悪い借入れ人で母集団全体のわずかな部分を構成しているだけに過ぎないかもしれない。しかし、この低調な回収率は面接調査の回答者である借入人が語る生産量と所得成果の明るい姿と如何に考えても符合しない。事実、ADB P からの融資が受けられなかったとしても設備や灌漑のために投資をしていただろうと回答した 45 人のうち 18 人が貸付額の 65%を、そのうち何人かは未だに一切元本の返済をせず融資額の 100%を残高として抱えているのである。

平均元本返済率 80%未满是低いと思われるが、パキスタンのその他の金融機関の同様な数値との対比で言えばそれほどがっかりするものでもないとの見解¹⁶がある。それにもかかわらず、ADB P の経営陣は期限到来の資金回収に真剣であった。事実、回収金額は 1999/2000 会計年度にいたる 6 年間確実に増加してきた。例えば、1999/2000 会計年度は回収金額 300 億ルピー、対前年比 17%増である。ただ、同会計年度の全体回収率¹⁷54%は良好とはいえない。ADB P は年次報告書で回収率が低い原因は農業関連企業プロジェクトへの融資の回収率が 1999/2000 会計年度実績 5.0%と極端に低いからであると説明している。中長期融資は年次報告書では「農業信用」に区分されているが、「農業信用」についての 1999/2000 会計年度の回収率は対前年ほぼ同水準の 62%であった。期限到来分¹⁸に限った 1999/2000 会計年度の農業信用回収率は前年の 72%に対し 74%であった。

¹⁵ 支店の数は 1999/2000 会計年度末時点で 346 である。面接対象農家を抽出するために抽出した支店数は 10、全体の 2.9%である。これら 9 支店(1 支店は除外した)で未だ閉じられていない口座を持つ全借入れ人に対する原契約による貸付実行額総計は 2 億 3 千 1 百万ルピー、1992/93 及び 1993/94 会計年度における小農に対する ADB P 全体の中長期融資貸付実行額総計の 6.4%である。口座が開いたままである借入人は原借入人母集団の相当な部分を占めている可能性が高いと思われる。

¹⁶ 1994 年の標本調査報告書は 1993 年 7 月 4 日開催の農業信用諮問委員会及び 1993 年 7 月 15 日開催の工業信用諮問委員会の議事録として公表された数値を引用している。ADB P の回収率をこれら機関の報告された回収率と比較した上で、標本調査報告書は ADB P の回収率はパキスタンの他の金融機関と対比した場合総じて大変良好であると結論している。

¹⁷ 回収率とは回収総額の純期限到来額と純既往期限到来額の合計額に対する比である。

¹⁸ 期限到来分回収率とは回収できた期限到来金額の純期限到来額(リスク、抹消及び返済免除額を除く)に対する比である。

リボルピング・ファンド

リボルピング・ファンド勘定に記録された資金の流れとして提供を受けたデータを下表に示す。いくつかの点がはっきり読み取れる：転貸融資からの返済資金は適格転貸事業に対し原貸し付け計画と同一の条件のもとに貸し出されていること；元本の年間返済額の変動率が信じがたく¹⁹高いこと；そして円借款を ADBP に転貸しているパキスタン政府に対する元本返済がリボルピング・ファンド勘定からなされていないこと。

表 8：リボルピング・ファンド勘定

年度	開始現金残高	現金入金			現金出金		(単位：千ルピー)
		円借款より	転貸融資借入人からの返済	合計	転貸融資借入人への貸付	転貸融資借入人に対する融資残高	
1991-93	0	1,477,394	330,414	1,807,808	1,762,363	1,431,949	
30-06-94	45,445	610,622	310,291	966,358	447,892	1,569,550	
30-06-95	518,466	38,325	483,533	1,040,324	1,040,324	2,126,341	
30-06-96	0	0	630,420	630,420	630,420	2,126,341	
30-06-97	0	0	360,917	360,917	360,917	2,126,341	
30-06-98	0	0	643,817	643,817	643,817	2,126,341	
30-06-99	0	0	519,528	519,528	519,528	2,126,341	
30-06-2000	0	0	800,316	800,316	800,316	2,126,341	
30-06-2001	0	0	938,721	938,721	938,721	2,126,341	
Total		2,126,341	5,017,957	7,708,209	7,144,298		

出所：ADBPP

ADBPP による営農指導

2001 年の面接調査によると回答者 100 人のうち 85 人が、ADBPP の移動融資担当者²⁰の訪問を受けて初めて ADBPP の融資を知ることとなったとしている。回答者の 94 名が ADBPP から生産技術や農産物販売にかかる助言を受けたことがあると回答しており、ADBPP の移動融資担当者は借入人を良く事後訪問している様子が窺える。回答者はほぼ一致して(92/93)ADBPP の助言支援は示唆に富み且つ有益と評価し、ADBPP の存在をよしとしている。45 名の回答者は彼らが実施しようとしていた投資について ADBPP の融資の有無にかかわらず、土地乃至その他資産を処分するなり、さらにはその他貸し金業者からの融資を得るなりして資金を調達して、投資を実行したであろうとしている。他方、52 名の回答者は ADBPP の融資がなければ投資はしなかったといっている。ADBPP は引き続き農業の近代化、農業生産の増加、農業所得の向上に有用であり続けるであろうが、年間の資金の流れについていえば中長期貸付のシェアは総体的に低下していくであろう。

ADBPP の役割に関する議論

共和国大統領が議長を務める国家経済審議会は 2001 年 6 月に「10 カ年展望開発計画 2001 - 2011 及び 3 カ年開発プログラム 2001-04」を承認した。経済の本来の潜在力を実現させるため、10 カ年計画は中期的には経済復興を、そしてその後は成長率を加速させる過程のけん引役となる、4 つのセクターを認定している。農業、中小企業、情報技術、それに石油・ガス・石炭の 4 部門であ

¹⁹提供のあった貸付残高が一定であるので、年毎に返済期間利率と条件その他に大きな変動がない限り、そして事実としてそんなことはなかったので、期日到来額も一定であるはずであり、かかる大きな変動は信じがたいこととなる。

²⁰ 移動融資担当者はオートバイに乗って一人当たり 10～15 の村を担当し農家顧客に対するサービスを提供する。提供するサービスは融資(案件認定から資金回収まで)に関するサービス限らず、農業技術や農業投入資材の使用法なども含み、これらすべてを各農家の軒先まで出向いて提供する。移動融資担当者の数は 2000 年 6 月末時点で 1459 名でありその数は 1990 年 6 月末の 1487 名との比較で僅かながら減少している。

る。この点に関し暫定貧困削減戦略計画の中で ADBP に賦与された重点²¹が注目される。この戦略計画は IMF・世銀で 2001 年 12 月に議論され IMF・世銀の譲許的援助を受けるためのしっかりした基礎をなすものとお墨付きを受けたものである。そこ²²には以下のとおり記述されている:

「農業部門に向かう融資資金の流れを増加させるため農業開発銀行(ADB)の役割を高めていく。業務と経営の完全な自由裁量権を持った ADBP の新しい経営陣と役員は任命済みである。中央銀行は ADBP に対し、農業部門が吸収できる限りの融資を農業部門に供与するよう指示済みである。こうした指示は農業部門への融資資金の流れを拡大するためにとられる先例のない措置である。」

このような政府の動きは IMF・世銀の関係者の間に懸念を引き起こしている。IMF・世銀の関係者は合同担当者声明²³で優先部門融資に関し、国が実務上積極的役割を果たすとの提案に関し懸念を表明し、その例として ADBP と小企業金融公社を挙げている。他方、アジア開発銀行が ADBP を完全に自立可能な独立した組織とすべく、ADBP と組織再構築につき議論をしていることは周知の事実である。新たな展開方向は、これまで通りの ADBP の業務を維持する方向ではないことは明らかで、恐らく ADBP を民間部門における資金を負債としてばかりでなく資本としても活用できるような、資金的に自立可能な機関にできる限り短期間で作り変える方向であると思われる。

²¹ 戦略計画のなかで新たな役割を賦与されているもう一つの公的金融機関が、地域開発金融公社と合併し中小企業の需要に専念対応する新銀行を作るとされている、小企業金融公社である。

²² パキスタン政府、「暫定貧困削減戦略計画」、2001 年 11 月、第 4 章、44 節。

²³ IMF・国際開発協会、「暫定貧困削減戦略計画---合同担当者評価」2001 年 11 月 15 日、14 節。

主要計画 / 実績比較

項 目	計 画	実 績
事業範囲 転貸融資 コンサルティングサービス	農業トラクター 農業機械 小規模個人灌漑事業 その他農業開発 -流通生産に関する農家への助言 -ADBP職員の研修 -事後評価制度の開発 -リボルビングファンド管理手法開発	同左 同左 同左 同左 -インパクトスタディー
工期 ADBPからの転貸融資第1回目の貸付 コンサルティングサービス	1991年7月～1993年6月 当初2年間	1991年7月～1994年6月 1993年10月～1994年12月
事業費 外貨 内貨 (円貨建現地通貨) 合計 うち円借款分 換算レート	31百万円 7,015百万ルピー (41,248百万円) 41,279百万円 10,000百万円 1ルピー = 5.88円 (審査時使用レート)	21百万円 4,958百万ルピー (23,203百万円) 23,224百万円 9,993百万円 1ルピー = 4.68円 (1992年3月から1994年6月までの加重平均)